



## 平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社  
コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,616,821	△11.2	24,329	△94.4	△66,914	—	△83,410	—	△612,101	—
27年3月期	10,827,831	△2.9	431,827	△21.6	326,924	△12.6	306,490	△12.5	439,272	△21.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円銭	円銭	%	%
28年3月期	△46.53	△46.54	△2.2	0.2
27年3月期	170.98	170.95	7.7	3.6

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △132,033百万円 27年3月期 144,596百万円

(注) 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	10,910,511	3,666,536	3,379,725	31.0	1,885.47
27年3月期	12,202,921	4,397,374	4,099,795	33.6	2,287.17

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	586,991	△408,059	△50,548	1,490,775
27年3月期	639,967	△386,397	△126,193	1,400,770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	114,737	37.4	2.9
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	114,737	—	3.1
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		44.8	

(注) 配当方針については、25ページの「(3) 利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円銭	
通期	200,000	—	111.58	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Mitsui & Co. LNG Investment Limited  
 、 除外 1社 (社名) Mitsui & Co. LNG Investment Limited  
 (注)詳細は26ページの「4. その他の情報」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は32ページの「5. 連結財務諸表(7) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,796,514,127 株	27年3月期	1,796,514,127 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,004,857 株	27年3月期	3,995,027 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,792,513,741 株	27年3月期	1,792,516,185 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,949,904	△10.5	△134,093	—	△60,906	—	△54,100	—
27年3月期	4,413,063	△4.0	△141,211	—	347,682	59.5	349,085	58.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	△30.18		—	
27年3月期	194.72		194.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	5,439,153		1,556,111		28.6	868.00		
27年3月期	5,581,899		1,655,842		29.7	923.62		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,555,715百万円 27年3月期 1,655,626百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については22ページの「(1) 平成29年3月期連結業績予想」を、

将来に関する記述に係る注意事項については26ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成28年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 平成28年3月期連結決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	17
2. 経営方針	
(1) 中期経営計画の進捗状況.....	22
(2) 平成29年3月期連結業績予想.....	22
(3) 利益配分に関する基本方針.....	25
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	25
4. その他の情報.....	26
5. 連結財務諸表	
(1) 連結財政状態計算書.....	27
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	28
(3) 連結持分変動計算書.....	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	30
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	30
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	31
(7) 会計上の見積りの変更.....	32
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	34

## 1. 平成28年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは完了していません。

### (1) 経営環境

当連結会計年度及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、新興国で弱い動きが続いていることに加え、米国など先進国でも減速感がみられ、全体として回復力に乏しい成長となりました。

米国経済は、雇用の拡大や賃金の上昇などを背景に個人消費や住宅投資が増加し底堅い成長が続いたものの、ドル高や新興国経済の減速により輸出が低迷すると共に、原油価格の下落に伴いエネルギー産業を中心に設備投資が減少したことから、年度後半に成長が鈍化しました。

日本経済は、訪日外国人の大幅な増加がプラス要因となりましたが、家計の節約志向が続いていることに加え、天候不順も重なり個人消費が落ち込み、新興国経済の減速から輸出も低迷し、全体としては停滞が続きました。

欧州経済は、原油安や雇用の緩やかな改善を背景に個人消費は増加傾向が続きましたが、ギリシャの債務問題や難民問題などを抱え、全体としては緩慢な回復に留まりました。

中国経済は、地方政府の債務問題や過剰設備の削減、不動産市場の調整が続く中、腐敗撲滅運動の影響で地方政府が公共事業の執行に慎重になったこともあり成長の鈍化が続きました。

その他新興国経済については、原油安の恩恵を受けるインドが好調な一方で、資源輸出への依存度が高いブラジルやロシアは厳しい状況が続き、二極化が進んでいます。

鉄鉱石価格のスポット指標である Fe62% CFR North China は、中国経済の成長鈍化を受けて1月初旬に一時 40 米ドル/トンを割り込みましたが、その後は緩やかに上昇し、3月は概ね 50 米ドル/トン台を推移しました。ドバイ原油スポット価格は、イランへの経済制裁の一部解除に伴う供給増加見通しなどを背景に本年に入り一時 20 米ドル/バレル台前半まで下落し、その後は 30~40 米ドル/バレルで推移しました。

今後の世界経済については、米国経済にピーク感がみられるほか、欧州はギリシャ問題などを抱え、新興国経済も中国の成長率低下や、ブラジル、ロシアのマイナス成長が見込まれ、全体として停滞感の強い動きが続くと予想されます。また、国際商品市況は、中国経済の減速による需要の下押しや供給過多の継続により、回復には時間を要すると考えられます。引き続きこれら市場環境の推移に十分な注意を払いつつ、長期的視野に立った経営を行っていく所存です。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 連結損益計算書

##### 収益

当連結会計年度(当期)の収益は 4 兆 7,597 億円となり、前連結会計年度(前期)の 5 兆 4,049 億円から 6,452 億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は 4 兆 2,026 億円となり、前期の 4 兆 8,152 億円から 6,126 億円減少しました。
  - エネルギーセグメントは 3,210 億円の減少となりました。石油トレーディング事業が原油価格下落により 2,306 億円の減少となったほか、石油・ガス生産事業が原油及びガス価格下落により 765 億円の減少となりました。
  - 金属資源セグメントは 1,063 億円の減少となりました。豪州の鉄鉱石生産事業において、鉄鉱石価格の下落により 812 億円の減少となりました。
  - 化学品セグメントは、化学品の取扱数量の減少及び価格下落を主因に、987 億円の減少となりました。
  - 米州セグメントは、メチオニン事業の好調により Novus International が増加した一方、油井管販売事業の取扱数量が減少したほか、米国の工作機械販売会社 Ellison Technologies を機械・インフラセグメントへ移管したことにより、523 億円の減少となりました。
  - 鉄鋼製品セグメントは、三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を、持分法適用会社である三井物産メタルワン建材(現エムエム建材)に移管したことを主因に、389 億円の減少となりました。
- 役務提供による収益は 3,999 億円となり、前期の 4,321 億円から 322 億円の減少となりました。
- その他の収益は 1,572 億円となり、前期の 1,577 億円から 5 億円の減少となりました。

### 売上総利益

売上総利益は 7,266 億円となり、前期の 8,458 億円から 1,192 億円の減益となりました。

- エネルギーセグメントは 954 億円の減益となりました。三井石油開発は、生産量増や為替変動による影響が一部相殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、320 億円の減益となったほか、Mitsui E&P Middle East は、原油価格の下落や生産コストの増加を主因に 300 億円の減益となりました。Mitsui E&P Australia は、生産量増やコスト削減の効果が一部相殺したものの、原油価格の下落により、196 億円の減益になりました。また、Mitsui E&P USA は、コスト削減の効果が一部相殺したものの、ガス価格の下落を主因に 143 億円の減益となったほか、MEP Texas Holdings は、コスト削減や生産量増の効果を上回る原油価格の下落により、86 億円の減益となりました。一方、シンガポールの石油トレーディング会社 Mitsui & Co. Energy Trading Singapore では、事業好調により、52 億円の増益となりました。
- 金属資源セグメントは 492 億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、コスト削減及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 513 億円の減益となりました。一方、Mitsui Coal Holdings は、石炭価格の下落が一部相殺したものの、為替変動による影響やコスト削減により 40 億円の増益となりました。
- 米州セグメントは 162 億円の増益となりました。メチオニン事業の好調により Novus International が 334 億円の増益となりました。一方、原油価格下落に伴い油井管の取扱数量が減少した Champions

Pipe & Supply において、81 億円の減益となりました。

#### その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 5,660 億円の負担となり、前期の 5,846 億円から 186 億円の負担減となりました。社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	情報費	信託費
当期	2,872	150	329	80		485
前期	2,955	147	345	84		488
増減額	▲ 83	3	▲ 16	▲ 4		▲ 3

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金繰入	諸雑費	合計
当期	274	148	144	99	1,079	5,660
前期	241	150	106	170	1,160	5,846
増減額	33	▲ 2	38	▲ 71	▲ 81	▲ 186

有価証券損益：

有価証券損益は 932 億円の利益となり、前期の 425 億円の利益から 507 億円の増加となりました。

- 当期は、中東・アフリカ地域の LNG 事業に関わる事業会社株式を一元管理する Mitsui & Co. LNG Investment の解散に伴う為替換算の影響で、345 億円の利益を計上しました。米国の建設鉦山機械販売会社 Road Machinery がメキシコ子会社の出資持分売却益を計上したほか、基礎化学品関連事業の持分売却益を計上しました。また、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 93 億円(同株式への交換前における Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益 101 億円を含む)、及び航空関連の出資持分の売却益 82 億円を計上したほか、株価上昇により、りらいあコミュニケーションズ(平成 27 年 10 月 1 日よりもしもホットラインから社名変更)の過年度の評価損のうち 62 億円を戻入れました。マレーシア電力事業への投資子会社株式の一部売却による利益を計上したほか、自動車関連事業の出資持分の売却益 35 億円を計上しました。
- 前期は、航空関連の出資持分の売却益 120 億円を計上したほか、米国の銅鉦山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 91 億円、及び上海森茂国際不動産の出資持分の売却益 65 億円を計上しました。また、TPV Technology 株式の一部売却により、売却益及び残存保有持分の評価益を合計で 62 億円計上したほか、MBK Real Estate がシニアリビング事業に関わる投資持分の売却益 49 億円を計上しました。

固定資産評価損益：

固定資産評価損益は 890 億円の損失となり、前期の 799 億円の損失から 91 億円の負担増となりました。

- 当期は、Mitsui Coal Holdings で、石炭価格の下落により、固定資産の評価損 381 億円を計上しました。また、主に原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdings がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 194 億円、Mitsui E&P USA がマーセラス・シェールガス事業に係る評価損 182 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る将来費用の見積もり変更などに伴う評価損 89 億円、三井石油開発がタイ沖事業にて評価損 46 億円を、それぞれ計上しました。加えて、Multigrain Trading が、固定資産減損損失 30 億円を計上しました。一方、東京国際エアカーゴターミナルが、減損損失 118 億円を戻入れました。
- 前期は、原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdings がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 589 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損 138 億円をそれぞれ計上しました。

#### 固定資産処分損益：

固定資産処分損益は 117 億円の損失となり、前期の 14 億円の利益から 131 億円の悪化となりました。

- 当期は、Mitsui E&P Middle East が、215 億円の固定資産除却損を計上したほか、大手町一丁目 2 番街区の一体開発事業に伴い、本店オフィスビルの解体費用 43 億円を計上しました。一方、国内ビルの売却益 116 億円を計上しました。
- 前期は、小口の集積です。

#### 雑損益：

雑損益は 321 億円の損失となり、前期の 349 億円の損失から 28 億円の負担減となりました。

- 当期は、石油・ガス生産事業などで 160 億円の探鉱費用を計上したほか、Multigrain Trading に係る暖簾の減損損失 63 億円を計上しました。また、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失 48 億円を計上したほか、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算損 36 億円を計上しました。
- 前期は、石油・ガス生産事業などで 349 億円の探鉱費用を計上したほか、当社において、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 57 億円を計上しました。また、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る暖簾の減損損失 48 億円を計上したほか、生活産業セグメントで関係会社の再編に係る費用を計上しました。一方、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益 67 億円を計上したほか、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 49 億円を計上しました。

#### 金融収益・費用

##### 受取利息：

受取利息は 316 億円となり、前期の 331 億円から 15 億円の減少となりました。

## 受取配当金:

受取配当金は 547 億円となり、前期の 1,141 億円から 594 億円の減少となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(サハリン II、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、赤道ギニア及びカタールガス 3)からの受取配当金は合計で 328 億円となり、前期の 871 億円から 543 億円減少しました。

## 支払利息:

支払利息は 510 億円となり、前期の 502 億円から 8 億円の負担増となりました。

当期及び前期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです(円は 3 ヶ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レート of 単純平均)。

	当期	前期
円	0.16%	0.19%
米ドル	0.42%	0.24%

持分法による投資損益

持分法による投資損益は 1,320 億円の損失となり、前期の 1,446 億円の利益から 2,766 億円の悪化となりました。

- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、チリ税制改正により繰延税金負債を追加計上した反動があったものの、長期銅価格の見直しに伴う減損損失 925 億円の計上を主因に、816 億円の悪化となりました。
- Japan Australia LNG (MIMI)は、LNG プロジェクトの開発計画見直しにより、減損に伴う損失を 403 億円計上したこと、及び原油価格の下落により、悪化となりました。
- IPP(独立系発電)事業は、当期において、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化により、一過性損失 542 億円を計上したことを主因に、536 億円の悪化となりました。
- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile に関して、長期銅価格の見直し及び足元の操業状況を勘案し、各種前提の見直しを行った結果、当社連結決算上減損損失を認識したことによる影響 462 億円を主因に、400 億円の悪化となりました。
- Valepar はブラジル税制改正に伴う繰延税金資産の計上の一部相殺したものの、固定資産の評価損や鉄鉱石価格の下落により、273 億円の悪化となりました。
- 三井石油開発によるタイ沖事業は、減損損失の計上や原油価格下落により、144 億円の悪化となりました。
- Robe River Mining Co.は、鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、コスト削減及び受取インフラ使用料の増加が一部相殺したものの、134 億円の減益となりました。
- チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は、銅価格の下落により 60 億円の減益となりました。
- 東洋エンジニアリングに関して、前期に損失見積額を計上した一方、当期に見積額と実績の差に

よる一過性の増益がありました。

- 前期に General Electric による航空機エンジン開発に係る研究開発費を計上した反動がありました。
- メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更を主因に、55 億円の増益となったほか、北米トラックリース・レンタル事業会社の新規貢献で 43 億円の増益、Wilsey Foods で米国の食用油脂製品の販売好調により 30 億円の増益となりました。

### 法人所得税

法人所得税は 912 億円の負担となり、前期の 1,049 億円の負担から 137 億円の負担減となりました。

- 法人所得税前利益は 243 億円となり、前期の 4,318 億円から 4,075 億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- 前期において、豪州の鉱物資源利用税 (Mineral Resource Rent Tax) が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより、120 億円の法人所得税の負担がありました。
- 当期及び前期において、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しを主因に 48 億円及び 201 億円の一過性の負担減がありました。
- 当期に、機能通貨と納税通貨が異なる連結子会社において、機能通貨に対する納税通貨安の進行に伴い、将来加算一時差異が生じたことにより、税負担が増加しました。

当期の実効税率は 375.0%となり、前期の 24.3%から、350.7 ポイント増加しました。上昇要因

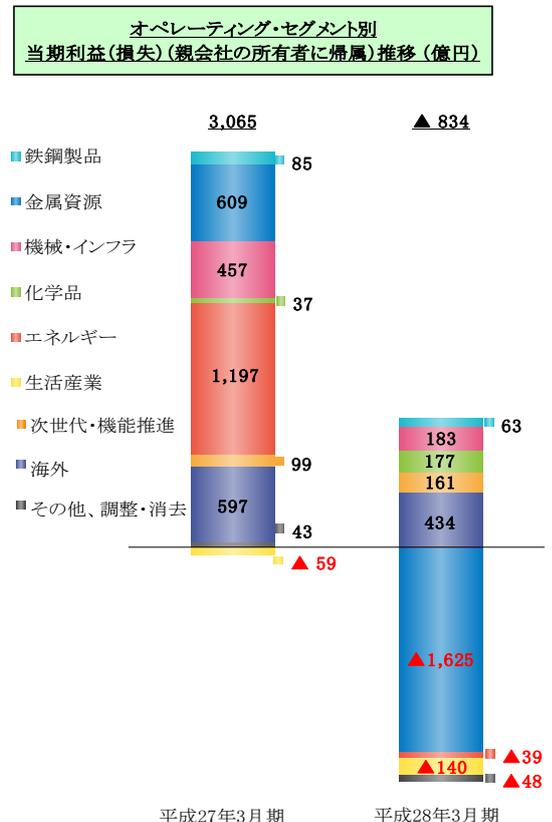
として、当期に、税効果を認識できない減損損失や固定資産処分損を多額に計上したこと、及び機能通貨に対する納税通貨安の影響があったほか、受取配当金など非課税ないし低税率の利益の割合の減少がありました。一方、低下要因として、鉱物資源利用税の廃止に伴う法人所得税の負担減少がありました。また、本邦の法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債取崩しの影響がありました。

### 当期利益(損失)

上記の結果、当期損失は 669 億円となり、前期の 3,269 億円の利益から 3,938 億円の悪化となりました。

### 当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)

親会社の所有者に帰属する当期損失は 834 億円となり、前期の 3,065 億円の利益から 3,899 億円の悪化となりました。



## ② EBITDA

当社では EBITDA を用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDA は、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		3,364	7,883	▲4,519
売上総利益	a	7,266	8,458	▲1,192
販売費及び一般管理費	b	▲5,660	▲5,846	+186
受取配当金	c	547	1,141	▲594
持分法による投資損益	d	▲1,320	1,446	▲2,766
減価償却費及び無形資産等償却費	e	2,532	2,684	▲152

(\*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

## ③ オペレーティング・セグメント情報

当期よりオペレーティング・セグメント別の EBITDA をより適切に表示するため、複数セグメントで保有する連結子会社の損益のうち、EBITDA に関連する損益を「持分法による投資損益」を用いて各セグメントに配賦すると共に、関係会社間で受払いされる役務提供の対価を、その性質に応じて「売上総利益」に計上又は「販売費及び一般管理費」から控除しております。また、生活産業セグメントのメディア事業部を次世代・機能推進セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

## 鉄鋼製品

(単位:億円)		当期	前期	増減
EBITDA		109	138	▲29
売上総利益		320	389	▲69
販売費及び一般管理費		▲290	▲350	+60
受取配当金		21	19	+2
持分法による投資損益		48	68	▲20
減価償却費及び無形資産等償却費		10	12	▲2
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)		63	85	▲22

EBITDA は 29 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 69 億円の減益となりました。三井物産スチールは、国内建設建材及びメタルスクラップ事業を持分法適用会社である三井物産メタルワン建材(エムエム建材)に移管したことを主因に 34 億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は 60 億円の負担減となりました。

持分法による投資損益は 20 億円の減益となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 22 億円の減益となりました。

## 金属資源

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	▲938	1,160	▲2,098
売上総利益	987	1,479	▲492
販売費及び一般管理費	▲370	▲393	+23
受取配当金	14	18	▲4
持分法による投資損益	▲2,041	▲417	▲1,624
減価償却費及び無形資産等償却費	472	472	0
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	▲1,625	609	▲2,234

EBITDA は 2,098 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け 492 億円の減益となりました。なお、当期に適用された販売価格は、前期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Development は、為替変動による影響、コスト削減及び受取インフラ使用料の増加が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 368

億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron は、コスト削減及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により 145 億円の減益となりました。一方、Mitsui Coal Holdings は、石炭価格の下落が一部相殺したものの、為替変動による影響やコスト削減により 40 億円の増益となりました。

持分法による投資損益は 1,624 億円の悪化となりました。

- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、チリ税制改正に伴う繰延税金負債の追加計上の反動があったものの、長期銅価格の見直しに伴う減損損失 925 億円の計上を主因に 966 億円の損失となり、前期の 150 億円の損失から 816 億円の悪化となりました。
- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、長期銅価格の見直し及び足元の操業状況を勘案し、各種前提の見直しを行った結果、当社連結決算上減損損失を認識したことによる影響 462 億円を主因に 512 億円の損失となり、前期の 112 億円の損失から 400 億円の悪化となりました。
- Valepar は 526 億円の損失となり、ブラジル税制改正に伴う繰延税金資産の計上の一部相殺したものの、固定資産の評価損や鉄鉱石価格の下落により、前期の 253 億円の損失から 273 億円の



悪化となりました。

- Robe River Mining Co.は 212 億円となり、前期の 346 億円から 134 億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、コスト削減及び受取インフラ使用料の増加が一部相殺しました。
- チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 28 億円となり、銅価格の下落により前期の 88 億円から 60 億円の減益となりました。
- 連結子会社の損益の他セグメントへの配賦額が、アジア・大洋州セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落による減益を主因に、121 億円減少しました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 2,234 億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- Mitsui Coal Holdings は、石炭価格の下落により、固定資産の評価損 381 億円を計上しました。
- 前期に豪州の鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより 120 億円の繰延税金の負担がありました。
- 当期及び前期において、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に 13 億円及び 71 億円の一過性の負担減がありました。
- 前期に米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。

#### 機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	292	540	▲248
売上総利益	1,271	1,318	▲47
販売費及び一般管理費	▲1,277	▲1,284	+7
受取配当金	36	41	▲5
持分法による投資損益	80	269	▲189
減価償却費及び無形資産等償却費	182	196	▲14
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	183	457	▲274

EBITDA は 248 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 47 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、3 億円の減益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、44 億円の減益となりました。

持分法による投資損益は 189 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、346 億円の減益となりました。

IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で 415 億円の損失となり、前期の 124 億円の利益から 539 億円の悪化となりました。

- 当期において、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化により、一過性の損失 542 億円を計

上しました。

- 前期において、一部の老朽火力発電所に係る減損損失等を計上しました。
- 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は19億円の損失となり、前期の5億円の利益から24億円悪化しました。

東洋エンジニアリングに関して、前期に損失見積額を計上した一方、当期に見積額と実績の差による一過性の増益がありました。また、メキシコのLNG受入ターミナル運営事業において、リースの会計処理方法の変更を主因に、55億円の増益となりました。

- 機械・輸送システム本部は、158億円の増益となりました。前期における、General Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担の反動があったほか、当期において、北米トラックリース・レンタル事業会社の新規貢献が43億円ありました。

当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）は274億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、Road Machineryが子会社であるメキシコの鉱山機械販売・サービス会社の出資持分売却益を計上しました。
- 当期において、東京国際エアカーゴターミナルが減損損失118億円を戻入れました。
- 当期において、航空関連の出資持分の売却益82億円を計上したほか、マレーシア電力事業への投資子会社株式の一部売却による利益を計上しました。
- 前期において、航空関連の出資持分の売却益120億円を計上しました。
- 当期及び前期において、本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に16億円及び52億円の一過性の負担減がありました。

## 化学品

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	301	201	+100
売上総利益	765	707	+58
販売費及び一般管理費	▲650	▲705	+55
受取配当金	13	12	+1
持分法による投資損益	80	75	+5
減価償却費及び無形資産等償却費	94	111	▲17
当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）	177	37	+140

EBITDAは100億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は58億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、40億円の増益となりました。前期より損失が続いていた米国の電解事業会社Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkaliの事業撤退に伴い43億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、18億円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は55億円の負担減となりました。前期に、基礎化学品関連の中国物流商売における回収遅延債権について31億円の貸倒引当金を計上しました。

持分法による投資損益は5億円の増益となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は140億円の増益となりました。上記のほか、当期において、基礎化学品関連事業の持分売却益を計上しました。

## エネルギー

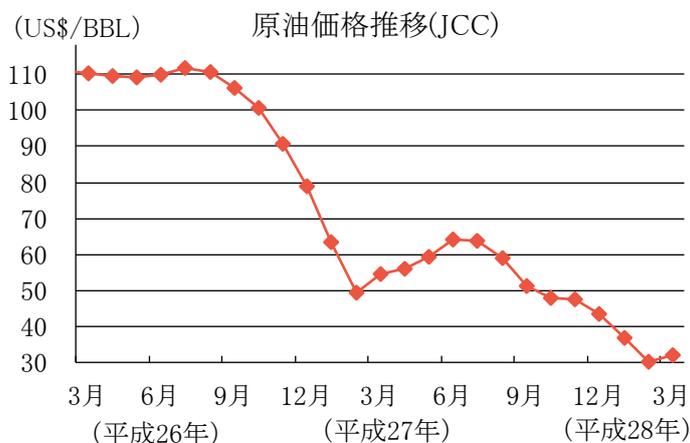
(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	2,101	4,456	▲2,355
売上総利益	1,090	2,044	▲954
販売費及び一般管理費	▲507	▲563	+56
受取配当金	353	928	▲575
持分法による投資損益	▲223	572	▲795
減価償却費及び無形資産等償却費	1,388	1,475	▲87
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	▲39	1,197	▲1,236

EBITDAは2,355億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

当期及び前期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ53米ドル/バレル及び103米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は954億円の減益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- 三井石油開発は、生産量増や為替変動による影響が一部相殺したものの、原油価格の下落と生産コストの増加により、320億円の減益となりました。
- Mitsui E&P Middle Eastは、原油価格の下落や生産コストの増加を主因に300億円の減益となりました。
- Mitsui E&P Australiaは、生産量増やコスト削減の効果が一部相殺したものの、原油価格の下落により196億円の減益になりました。
- Mitsui E&P USAは、コスト削減の効果が一部相殺したものの、ガス価格の下落を主因に143億円の減益となりました。
- MEP Texas Holdingsは、コスト削減や生産量増の効果を上回る原油価格の下落により、86億円の減益となりました。
- シンガポールの石油トレーディング会社 Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeでは、事業好調により、52億円の増益となりました。



販売費及び一般管理費は 56 億円の負担減となりました。

受取配当金は 575 億円の減少となりました。LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、赤道ギニア及びカタールガス 3)からの受取配当金は合計で 328 億円となり、前期の 871 億円から 543 億円減少しました。

持分法による投資損益は 795 億円の悪化となりました。Japan Australia LNG (MIMI)は、LNG プロジェクトの開発計画見直しによる減損に伴う損失 403 億円の計上や原油価格下落により悪化となったほか、三井石油開発によるタイ沖事業は、減損損失の計上や原油価格下落により 144 億円の悪化となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 87 億円の減少となりました。米国のシェールオイル・ガス事業での減少 63 億円を含め、石油・ガス生産事業で 87 億円減少しました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 1,236 億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、中東・アフリカ地域の LNG 事業に関わる事業会社株式を一元管理する Mitsui & Co. LNG Investment の解散に伴う為替換算の影響により、345 億円の利益を計上しました。
- 当期において、主に原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdings がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 194 億円、Mitsui E&P USA がマーセラス・シェールガス事業に係る評価損 182 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る将来費用の見積もり変更などに伴う評価損 89 億円、三井石油開発がタイ沖事業にて評価損 46 億円を、それぞれ計上しました。
- 当期において、Mitsui E&P Middle East にて、215 億円の固定資産除却損を計上しました。
- 前期において、原油価格の下落を反映し、MEP Texas Holdings がイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損 589 億円、Mitsui E&P UK が北海油田・ガス田事業に係る評価損 138 億円及び暖簾の減損損失 48 億円をそれぞれ計上しました。
- 当期において Mitsui E&P Australia や三井石油開発などで 147 億円の探鉱費用を計上した一方、前期は Mitsui E&P Mozambique Area 1 や Mitsui E&P USA など 333 億円の探鉱費用を計上しました。

## 生活産業

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	99	145	▲46
売上総利益	1,165	1,153	+12
販売費及び一般管理費	▲1,420	▲1,337	▲83
受取配当金	37	46	▲9
持分法による投資損益	185	158	+27
減価償却費及び無形資産等償却費	132	125	+7
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	▲140	▲59	▲81

EBITDAは46億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は12億円の増益となりました。

- 食糧本部は、45億円の減益となりました。Multigrain Tradingは穀物集荷販売の不調により66億円の減益となった一方、プライフーズは国内鶏肉販売の好調により30億円の増益となりました。
- 食品事業本部は、3億円の増益となりました。当社のコーヒー取引に関連し、当期及び前期において雑損益に計上された為替差損益の改善66億円に対応する売上総利益が減少しました。
- コンシューマーサービス事業本部は、55億円の増益となりました。マックスマラー・ジャパンの連結子会社化により36億円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は83億円の負担増となりました。マックスマラー・ジャパンの連結子会社化により31億円の経費負担増となりました。

持分法による投資損益は27億円の増益となりました。

- 食糧本部は、32億円の増益となりました。Wilsey Foodsは米国での食用油脂製品の販売好調により30億円の増益となりました。
- 食品事業本部は、2億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、6億円の減益となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は81億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、物産不動産(現三井物産都市開発)が国内ビルの売却益131億円を計上しました。
- 当期及び前期において、当社のコーヒー取引に係る売上総利益に対応する為替利益9億円及び為替損失57億円を計上しました。
- 当期において、Multigrain Tradingに係る暖簾及び固定資産の減損損失63億円及び30億円を計上しました。
- 前期において、上海森茂国際不動産の出資持分の売却益65億円を計上した一方、関係会社の再編に伴う一過性の費用を雑損失に計上しました。

#### 次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	125	17	+108
売上総利益	529	413	+116
販売費及び一般管理費	▲578	▲604	+26
受取配当金	49	53	▲4
持分法による投資損益	78	100	▲22
減価償却費及び無形資産等償却費	46	54	▲8
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	161	99	+62

EBITDA は 108 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 116 億円の増益となりました。

- ICT 事業本部は、20 億円の増益となりました。
- コーポレートディベロップメント本部は、95 億円の増益となりました。雑損益に計上された為替損益の悪化 97 億円に対応する売上総利益が増加しました。

持分法による投資損益は22億円の減益となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は 62 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 93 億円(同株式への交換前における Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益 101 億円を含む)を計上したほか、株価上昇により、りらいあコミュニケーションズ(旧もしもしホットライン)の過年度の評価損のうち 62 億円を戻入れました。
- 前期において、TPV Technology 株式の一部売却により、売却益及び残存保有持分の評価益を合計で 62 億円計上したほか、過年度に認識した TPV Technology 株式の評価損の無税化に伴い、59 億円の税金負担の減少を計上しました。
- 当期及び前期において当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失 48 億円及び為替利益 49 億円を雑損益に計上しました。

## 米州

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	694	504	+190
売上総利益	1,148	986	+162
販売費及び一般管理費	▲635	▲678	+43
受取配当金	1	1	0
持分法による投資損益	82	105	▲23
減価償却費及び無形資産等償却費	98	90	+8
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	283	258	+25

EBITDA は 190 億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は 162 億円の増益となりました。メチオニン事業の好調により、Novus International が 334 億円の増益となりました。一方、米国の工作機械販売会社 Ellison Technologies を機械・インフラセグメントへ移管したことにより、103 億円の減益となりました。また、原油価格下落に伴い油井管の取扱数量が減少した Champions Pipe & Supply において、81 億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は 43 億円の負担減となりました。Ellison Technologies を移管したことにより、91 億円の負担減となりました。

持分法による投資損益は 23 億円の減益となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は25億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前期において、MBK Real Estateがシニアリビング事業に関わる投資持分の売却益49億円を計上しました。
- 前期において、Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。

#### 欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	53	43	+10
売上総利益	205	215	▲10
販売費及び一般管理費	▲197	▲212	+15
受取配当金	3	3	0
持分法による投資損益	37	33	+4
減価償却費及び無形資産等償却費	5	5	0
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	35	34	+1

EBITDAは10億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は10億円の減益となりました。

持分法による投資損益は4億円の増益となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は1億円の増益となりました。

#### アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前期	増減
EBITDA	409	515	▲106
売上総利益	233	218	+15
販売費及び一般管理費	▲204	▲208	+4
受取配当金	8	9	▲1
持分法による投資損益	355	490	▲135
減価償却費及び無形資産等償却費	17	7	+10
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	116	305	▲189

EBITDAは106億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は15億円の増益となりました。

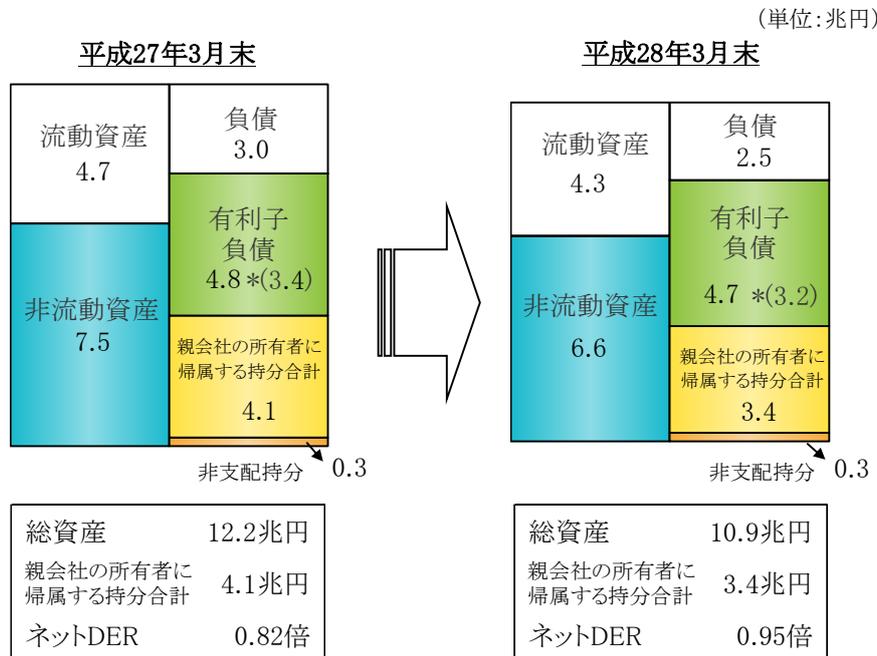
持分法による投資損益は135億円の減益となりました。連結子会社の損益の他セグメントからの配賦額が、金属資源セグメントと共同で保有する豪州鉄鉱石生産事業の価格下落を主因に、120億円減少しました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は189億円の減益となりました。

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## ① 資産及び負債並びに資本

平成28年3月末の総資産は10兆9,105億円となり、平成27年3月末の12兆2,029億円から1兆2,924億円減少しました。



(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆2,867億円となり、平成27年3月末の4兆7,305億円から4,438億円減少しました。エネルギーセグメント、化学品セグメント、金属資源セグメントにおける価格下落の影響、次世代・機能推進セグメント、鉄鋼製品セグメント及び機械・インフラセグメントにおける取扱数量の減少を主因に、営業債権及びその他の債権が3,419億円減少しました。

流動負債は2兆5,628億円となり、平成27年3月末の2兆8,411億円から2,783億円減少しました。営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務が2,768億円減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆7,239億円となり、平成27年3月末の1兆8,894億円から1,655億円減少しました。

非流動資産合計は6兆6,238億円となり、平成27年3月末の7兆4,724億円から8,486億円減少しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆5,153億円となり、平成27年3月末の2兆7,913億円から2,760億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 為替変動の影響により1,589億円減少
  - 基礎化学品関連事業売却により134億円減少
  - ブラジルにおけるガス配給事業会社 Petrobras Gás の49%持分取得により618億円増加
  - スペインの風力発電用タワー・フランジ製造事業会社 Gonvarri Eólica の25%持分取得により

153 億円増加

- アジア・オセアニア地域での医薬情報サービス事業を展開する MIMS グループへの 40%出資により 123 億円増加
- ブラジルの Odebrecht TransPort と共同で行う旅客鉄道事業会社の持分追加取得により 119 億円増加
- ノルウェーの炭素繊維製タンクメーカーである Hexagon Composites への 25%出資により 113 億円増加
- チリのサーモン養殖・加工・販売事業会社 Salmones Multiexport への 23.4%出資により 101 億円増加
- 当期における持分法による投資損益の見合いで 1,320 億円減少したほか、持分法適用会社からの受取配当金受領により 1,667 億円減少
- その他の投資は 1 兆 1,797 億円となり、平成 27 年 3 月末の 1 兆 5,298 億円から 3,501 億円減少しました。原油価格の下落により LNG プロジェクトに対する投資の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価で 3,371 億円減少しました。
- 営業債権及びその他の債権は 3,822 億円となり、平成 27 年 3 月末の 4,251 億円から 429 億円の減少となりました。主な要因は、ブラジル及びベトナム向け FPSO リース事業からの融資回収による 144 億円の減少です。
- 有形固定資産は 1 兆 9,384 億円となり、平成 27 年 3 月末の 2 兆 1,481 億円から 2,097 億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で、MEP Texas Holdings 及び Mitsui E&P USA における固定資産減損を主因に 633 億円減少(為替変動の影響による 149 億円の減少を含む)
  - 豪州の石炭事業で、Mitsui Coal Holdings における固定資産減損を主因に 535 億円減少(為替変動の影響による 83 億円の減少を含む)
  - 米国電解事業の持分売却により 490 億円減少
  - 豪州の鉄鉱石生産事業で 299 億円減少(為替変動の影響による 255 億円の減少を含む)
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で、Mitsui E&P Australia におけるガス・コンデンセート事業取得の一方、Mitsui E&P Middle East における固定資産除却を主因に 202 億円減少(為替変動の影響による 183 億円の減少を含む)
  - 航空機リース事業で 126 億円増加
- 無形資産は 1,575 億円となり、平成 27 年 3 月末の 1,630 億円から 55 億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。
  - Multigrain Trading で暖簾減損を主因に 87 億円減少
  - 東京国際エアカーゴターミナルで減損の戻入れを主因に 114 億円増加

非流動負債合計は4兆6,812億円となり、平成27年3月末の4兆9,644億円から2,832億円の減少となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は3兆3,797億円となり、平成27年3月末の4兆998億円から7,201億円減少しました。

- 利益剰余金は、2,236億円の減少となりました。
- その他の資本の構成要素は4,966億円減少しました。
  - 原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCIの金融資産が2,384億円減少しました。
  - 対円での豪ドル安、米ドル安、伯リアル安を主因に、外貨換算調整勘定が2,588億円減少しました。

平成28年3月末のネット有利子負債は3兆2,150億円となり、平成27年3月末の3兆3,822億円から1,672億円減少しました。また、ネットDERは0.95倍となり、平成27年3月末の0.82倍から0.13ポイント上昇しました。

	単位:億円	
	平成27年3月末	平成28年3月末
短期債務	¥ 2,906	¥ 3,532
長期債務	¥ 45,033	¥ 43,573
有利子負債合計	¥ 47,939	¥ 47,105
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲14,117	¥ ▲14,955
ネット有利子負債	¥ 33,822	¥ 32,150
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 40,998	¥ 33,797
ネットDER(倍)	0.82	0.95

## ② キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	5,870	6,400	▲530
営業活動に係る資産・負債の増減	b	1,153	▲216	+1,369
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	4,717	6,616	▲1,899

営業活動によるキャッシュ・フローは5,870億円の資金獲得となり、前期の6,400億円の資金獲得から530億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは1,153億円の資金獲得となり、前期の216億円の資金支出との比較では、1,369億円の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた

基礎営業キャッシュ・フローは 4,717 億円となり、前期の 6,616 億円から 1,899 億円の減少となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は 2,532 億円となり、前期の 2,684 億円から 152 億円減少しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は 2,202 億円となり、前期の 2,916 億円から 714 億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	48	71	▲23
金属資源	1,345	1,599	▲254
機械・インフラ	629	696	▲67
化学品	196	135	+61
エネルギー	2,060	3,480	▲1,420
生活産業	▲89	▲3	▲86
次世代・機能推進	76	112	▲36
米州	555	252	+303
欧州・中東・アフリカ	18	25	▲7
アジア・大洋州	73	66	+7
その他/調整・消去	▲194	183	▲377
連結合計	4,717	6,616	▲1,899

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,081 億円の資金支出となり、前期の 3,864 億円の資金支出から 217 億円の資金支出の増加となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、1,264 億円の資金支出となりました。主な支出はブラジルにおけるガス配給事業会社 Petrobras Gás の 49%持分取得による 618 億円、スペインの風力発電用タワー・フランジ製造事業会社の 25%持分取得による 153 億円、ブラジル向け FPSO リース事業への投資及び融資 145 億円、アジア・オセアニア地域での医薬情報サービス事業を展開する MIMS グループへの 40%出資による 123 億円、ブラジル旅客鉄道事業会社の持分追加取得による 119 億円、ノルウェーの炭素繊維製タンクメーカーへの 25%出資による 113 億円及びチリのサーモン養殖・加工・販売事業会社への 23.4%出資による 101 億円です。主な回収はブラジル及びベトナム向け FPSO リース事業への融資 214 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、234 億円の資金支出となりました。主な支出は豪州のガス・コンデンセート事業取得による 459 億円及び米国の IoT データ管理ソフトウェア開発・販売会社 OSisoft への出資による資金支出です。主な回収は、米国電解事業の持分売却による 175 億円、コカ・コーライーストジャパン株式の売却による 117 億円及びメキシコの鉱山機械販

売・サービス会社の出資持分売却による資金回収です。

- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、141 億円の資金獲得となりました。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は 2,727 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
  - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 1,266 億円
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 281 億円
  - 豪州の鉄鉱石生産事業で 254 億円
  - 米国のタンクターミナル事業で 160 億円
  - 米国のメタノール製造事業で 117 億円
  - 豪州の石炭事業で 105 億円

主な回収は、物産不動産(現三井物産都市開発)の国内ビル売却額 170 億円のうち、前期に受け取った前受金控除後の 135 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,789 億円の資金獲得となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 505 億円の資金支出となり、前期の 1,262 億円の資金支出から 757 億円の資金支出の減少となりました。当期は、配当金支払いによる 1,147 億円の資金支出があったほか、長期債務の減少による 152 億円の資金支出がありました。一方、短期債務の増加による 798 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 384 億円の減少もあり、平成 28 年 3 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 27 年 3 月末の 1 兆 4,008 億円に比べ 900 億円増加し、1 兆 4,908 億円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 中期経営計画の進捗状況

当社ウェブサイトに掲載の、平成 28 年 3 月期決算説明会プレゼンテーション資料「中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～ 2016 年 3 月期の経営成績と 2017 年 3 月期の事業計画」をご参照ください。中期経営計画については、平成 26 年 5 月 7 日発表の「新中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」をご参照下さい。

### (2) 平成 29 年 3 月期連結業績予想

#### ①平成 29 年 3 月期年間業績予想

＜業績予想の前提条件＞

期中平均米ドル為替レート	110	119.99
原油価格 (JCC)	49ドル	49ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	45ドル	53ドル

単位：億円	平成29年3月期 業績予想	平成28年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	6,400	7,266	▲ 866	原油・ガス価格下落
販売費及び一般管理費	▲ 5,500	▲ 5,660	160	経費削減
有価証券・固定資産 関係損益等	500	▲ 396	896	石炭、原油・ガス事業 減損反動 資産リサイクルに伴う一過性利益
利 息 収 支	▲ 300	▲ 194	▲ 106	支払利息増
受 取 配 当 金	500	547	▲ 47	LNGプロジェクトからの配当減
持分法による投資損益	1,700	▲ 1,320	3,020	銅・LNG・IPP事業等 減損反動
法人所得税前利益	3,300	243	3,057	
法 人 所 得 税	▲ 1,200	▲ 912	▲ 288	税前利益の増加に伴う負担増
非 支 配 持 分	▲ 100	▲ 165	65	
当期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	2,000	▲ 834	2,834	

減価償却費・ 無形資産等償却費	2,300	2,532	▲ 232	減損に伴う償却費減
EBITDA	5,400	3,364	2,036	

基礎営業キャッシュ・フロー	3,600	4,717	▲ 1,117	
---------------	-------	-------	---------	--

為替レートは平成 28 年 3 月期の 119.99 円/米ドル、88.24 円/豪ドル及び 33.52 円/伯リアルに対し、平成 29 年 3 月期はそれぞれ 110 円/米ドル、85 円/豪ドル及び 30 円/伯リアルを想定します。また、平成

29年3月期の原油価格(JCC)を49米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を45米ドル/バレル(平成28年3月期比8米ドル/バレル下落)と想定します。

- 売上総利益は、原油・ガス下落を反映し6,400億円を見込みます。
- 販売費及び一般管理費は、経費削減を主因に、5,500億円を見込みます。
- 有価証券・固定資産関係損益等は、平成28年3月期に計上した豪州石炭事業や米国シェールオイル・ガス事業の減損の反動のほか、資産リサイクルに伴う一過性利益により、500億円の利益を見込みます。
- 利息収支は、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加により、300億円を見込みます。
- 受取配当金は、LNGプロジェクトからの配当減少などを織り込み、500億円を見込みます。
- 持分法による投資損益は、平成28年3月期に計上した銅事業、LNG事業、IPP事業等の減損損失の反動を主因に、1,700億円の利益を見込みます。
- 法人所得税は、税前利益の増加に伴う負担増により、1,200億円を見込みます。

以上の結果、当期利益(親会社の所有者に帰属)は2,000億円を見込みます。

なお、上記のほか、減価償却費及び無形資産等償却費は、平成28年3月期に計上した減損に伴う償却費減少を主因に2,300億円となり、EBITDAは5,400億円となる見込みです。また、基礎営業キャッシュ・フローは3,600億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

なお、平成28年4月1日より、生活産業セグメントの食品事業の一部を化学品セグメントに移管したことに伴い、平成28年3月期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

(単位:億円)	平成29年3月期 業績予想	平成28年3月期 実績	増減
鉄鋼製品	50	63	▲13
金属資源	450	▲1,625	+2,075
機械・インフラ	600	183	+417
化学品	150	186	▲36
エネルギー	0	▲39	+39
生活産業	150	▲149	+299
次世代・機能推進	100	161	▲61
米州	250	283	▲33
欧州・中東・アフリカ	50	35	+15
アジア・大洋州	200	116	+84
その他/調整・消去	0	▲48	+48
連結合計	2,000	▲834	+2,834

- 鉄鋼製品セグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、平成28年3月期に計上した株式売却益の反動を主因に、50億円(平成28年3月期比13億円減)を見込みます。
- 金属資源セグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、チリ銅事業や豪州石炭事業における固定資産評価損の計上及び Valepar における損失取込の反動を主因に、450億円(同2,075億円改善)を見込みます。
- 機械・インフラセグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、IPP事業における一過性損失の反動を主因に、600億円(同417億円増)を見込みます。
- 化学品セグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、米州セグメントの Novus International を共同保有することによる増益がある一方、基礎化学品関連事業の持分売却益の反動により、150億円(同36億円減)を見込みます。
- エネルギーセグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、原油価格下落の影響や Mitsui & Co. LNG Investment の解散に伴う為替換算益の反動の一方、豪州 LNG 事業及び米国シェールオイル・ガス事業での固定資産評価損の反動を主因に、0億円(同39億円改善)を見込みます。
- 生活産業セグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、Multigrain Trading の固定資産減損や税金費用、集荷販売事業の不調の反動により、150億円(同299億円改善)となります。
- 次世代・機能推進セグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益の反動を主因に、100億円(同61億円減)となります。
- 米州セグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、メチオニン価格下落による Novus International の減益を反映し、250億円(同33億円減)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、50億円(同15億円増)となります。アジア・大洋州セグメントの予想当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、豪州石炭事業の固定資産評価損の反動を主因に、200億円(同84億円増)となります。

② 平成29年3月期連結業績予想における前提条件

平成29年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成29年3月期			平成29年3月期	平成28年3月期
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)への影響額			前提	実績
市況 商品	原油/JCC	29億円(US\$1/バレル)	49	49
	連結油価(*1)		45	53
	米国ガス(*2)	8億円(US\$0.1/mmBtu)	2.40(*3)	2.63(*4)
	鉄鉱石	32億円(US\$1/トン)	(*5)	52(*6)
	銅	10億円(US\$100/トン)	5,500	5,501(*7)
為 替 (*8)	米ドル	14億円(¥1/米ドル)	110	119.99
	豪ドル	8億円(¥1/豪ドル)	85	88.24
	伯リアル	3億円(¥1/伯リアル)	30	33.52

- (※1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。平成29年3月期には31%が4～6ヶ月遅れで、35%が1～3ヶ月遅れで、34%が遅れ無しで反映されると想定される。
- (※2) 米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (※3) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.40/mmBtuを前提として使用している。
- (※4) NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの平成27年1月～12月の直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (※5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (※6) 複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの平成27年4月～平成28年3月のdaily平均値(参考値)を記載。
- (※7) LME cash settlement priceの平成27年1月～12月のmonthly averageの平均値を記載。
- (※8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益(損失)の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

平成28年3月期の年間配当金額は、第3四半期決算短信で公表のとおり、1株あたり64円(前期比増減無し、中間配当32円含む)とさせていただきます。

中期経営計画最終年にあたる平成29年3月期の年間配当金額に関しては、平成29年3月期事業計画の基礎営業キャッシュ・フロー3,600億円を前提に、当期利益(親会社の所有者に帰属)、EBITDA状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり50円(前期比14円減)とすることを予定しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びに当社グループの財務報告基盤の強化・効率化を目的に、平成26年3月期の有価証券報告書からIFRSに基づき財務報告を行っております。

#### 4. その他の情報

##### 当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

Mitsui & Co. LNG Investment Limited(以下「MITLI 社」)は、当社が参画する中東・アフリカ地域の LNG 事業に関わる事業会社株式を一元管理する目的で設立されましたが、昨今の事業環境を踏まえた管理コスト削減策の一環として、今般、MITLI 社が保有する事業会社株式の当社への譲渡、並びに同社の有償減資が完了し、同社を解散及び清算する方針となったことから、MITLI 社は当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

##### 【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計期間末 (平成28年3月31日)	科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計期間末 (平成28年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,400,770	1,490,775	短期債務	290,641	353,203
営業債権及びその他の債権	1,949,837	1,607,885	1年以内に返済予定の長期債務	472,718	519,161
その他の金融資産	384,156	295,064	営業債務及びその他の債務	1,384,039	1,107,238
棚卸資産	671,164	533,697	その他の金融負債	414,011	298,329
前渡金	188,545	220,711	未払法人所得税	41,877	22,309
その他の流動資産	136,051	138,563	前受金	177,432	207,419
			引当金	25,523	14,959
			その他の流動負債	34,900	40,161
流動資産合計	4,730,523	4,286,695	流動負債合計	2,841,141	2,562,779
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,791,341	2,515,340	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,030,598	3,838,156
その他の投資	1,529,767	1,179,696	その他の金融負債	147,289	109,520
営業債権及びその他の債権	425,136	382,176	退職給付に係る負債	46,211	78,176
その他の金融資産	130,974	159,384	引当金	228,540	219,330
有形固定資産	2,148,142	1,938,448	繰延税金負債	482,141	409,695
投資不動産	147,757	147,756	その他の非流動負債	29,627	26,319
無形資産	162,951	157,450	非流動負債合計	4,964,406	4,681,196
繰延税金資産	78,746	92,231	負債合計	7,805,547	7,243,975
その他の非流動資産	57,584	51,335	資本		
非流動資産合計	7,472,398	6,623,816	資本金	341,482	341,482
資産合計	12,202,921	10,910,511	資本剰余金	411,881	412,064
			利益剰余金	2,537,815	2,314,185
			その他の資本の構成要素	814,563	317,955
			自己株式	△ 5,946	△ 5,961
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	4,099,795	3,379,725
			非支配持分	297,579	286,811
			資本合計	4,397,374	3,666,536
			負債及び資本合計	12,202,921	10,910,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
収益：		
商品販売による収益	4,815,162	4,202,593
役務提供による収益	432,112	399,937
その他の収益	157,656	157,164
収益合計	5,404,930	4,759,694
原価：		
商品販売に係る原価	△ 4,310,657	△ 3,807,456
役務提供に係る原価	△ 181,528	△ 161,910
その他の収益の原価	△ 66,905	△ 63,706
原価合計	△ 4,559,090	△ 4,033,072
売上総利益	845,840	726,622
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 584,608	△ 566,014
有価証券損益	42,458	93,168
固定資産評価損益	△ 79,948	△ 88,964
固定資産処分損益	1,446	△ 11,684
雑損益	△ 34,918	△ 32,092
その他の収益・費用計	△ 655,570	△ 605,586
金融収益・費用：		
受取利息	33,120	31,612
受取配当金	114,070	54,675
支払利息	△ 50,229	△ 50,961
金融収益・費用計	96,961	35,326
持分法による投資損益	144,596	△ 132,033
法人所得税前利益	431,827	24,329
法人所得税	△ 104,903	△ 91,243
当期利益(損失)	326,924	△ 66,914
当期利益(損失)の帰属：		
親会社の所有者	306,490	△ 83,410
非支配持分	20,434	16,496

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
包括利益：		
当期利益(損失)	326,924	△ 66,914
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△ 57,039	△ 315,232
確定給付制度の再測定	20,045	△ 33,191
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 3,612	△ 1,739
上記に係る法人所得税	42,045	81,316
再分類修正により連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	32,509	△ 118,214
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 15,889	1,347
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	74,115	△ 153,984
上記に係る法人所得税	20,174	△ 5,490
その他の包括利益計	112,348	△ 545,187
当期包括利益	439,272	△ 612,101
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	406,583	△ 607,490
非支配持分	32,689	△ 4,611

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成26年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
当期利益(損失)			306,490			306,490	20,434	326,924
その他の包括利益				100,093		100,093	12,255	112,348
当期包括利益						406,583	32,689	439,272
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり66円)			△ 118,305			△ 118,305		△ 118,305
非支配持分株主への配当							△ 13,900	△ 13,900
自己株式の取得					△ 25	△ 25		△ 25
自己株式の処分			0		28	28		28
自己株式の消却			△ 50,191		50,191	—		—
ストックオプション発行に伴う報酬費用		215				215		215
非支配持分株主との資本取引		△ 6,338		1,870		△ 4,468	△ 5,747	△ 10,215
利益剰余金への振替			54,031	△ 54,031		—		—
平成27年3月31日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
当期利益(損失)			△ 83,410			△ 83,410	16,496	△ 66,914
その他の包括利益				△ 524,080		△ 524,080	△ 21,107	△ 545,187
当期包括利益						△ 607,490	△ 4,611	△ 612,101
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり64円)			△ 114,722			△ 114,722		△ 114,722
非支配持分株主への配当							△ 18,387	△ 18,387
自己株式の取得					△ 16	△ 16		△ 16
自己株式の処分			△ 0		1	1		1
ストックオプション発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		2		1,974		1,976	12,230	14,206
利益剰余金への振替			△ 25,498	25,498		—		—
平成28年3月31日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期利益（損失）	326,924	△ 66,914
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	268,367	253,168
退職給付に係る負債の増減	△ 3,787	336
貸倒引当金繰入額	17,041	9,916
有価証券損益	△ 42,458	△ 93,168
固定資産評価損益	79,948	88,964
固定資産処分損益	△ 1,446	11,684
金融収益及び金融費用	△ 86,694	△ 26,571
法人所得税	104,903	91,243
持分法による投資損益	△ 144,596	132,033
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	151,918	338,168
棚卸資産の増減	△ 161	107,124
営業債務及びその他の債務の増減	△ 52,092	△ 228,258
その他－純額	△ 121,317	△ 101,746
利息の受取額	38,291	34,395
利息の支払額	△ 49,906	△ 51,232
配当金の受取額	291,593	220,160
法人所得税の支払額	△ 136,561	△ 132,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,967	586,991
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△ 4,736	369
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 155,355	△ 126,378
その他の投資の取得及び売却・償還	60,075	△ 23,424
長期貸付金の増加及び回収	60,046	14,097
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 346,427	△ 272,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,397	△ 408,059
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△ 181,841	79,839
長期債務の増加及び返済	197,233	△ 15,211
自己株式の取得及び売却	△ 23	△ 14
配当金支払による支出	△ 118,323	△ 114,737
非支配持分株主との取引	△ 23,239	△ 425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,193	△ 50,548
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	47,076	△ 38,379
現金及び現金同等物の増減	174,453	90,005
現金及び現金同等物期首残高	1,226,317	1,400,770
現金及び現金同等物期末残高	1,400,770	1,490,775

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

- 1)海外 207 社
- 2)国内 68 社

② 持分法適用会社（関連会社及びジョイント・ベンチャー）

- 1)海外 153 社
- 2)国内 34 社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（平成28年3月末現在合計348社）については、上記会社数から除外しております。

## (7) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

「固定資産評価損益」に含まれる減損損失・減損損失の戻入  
(減損損失の計上)

金属資源セグメントに属する Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd が保有する豪州石炭鉱山の一部の鉱業権及び炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能額 51,146 百万円まで減額し、38,135 百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は主に石炭価格の下落に起因するものです。

エネルギーセグメントに属する MEP Texas Holdings LLC が保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額 60,171 百万円まで減額し、19,445 百万円の減損損失を計上しております。また、同セグメントに属する Mitsui E&P USA LLC が保有する米国ペンシルベニア州シェールガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額 135,441 百万円まで減額し、18,179 百万円の減損損失を計上しております。これらの減損損失は主に原油及び天然ガス価格の下落に起因するものです。

いずれも回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

(減損損失の戻入)

機械・インフラセグメントに属する東京国際エアカーゴターミナル株式会社が、サービス委譲契約から生じる無形資産について、主に羽田空港発着便数の増加による貨物取扱数量の増加及びコスト削減を背景に、回収可能価額 12,075 百万円として 11,808 百万円の減損損失の戻入を連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。

当該回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

「持分法による投資損益」に含まれる減損損失

金属資源セグメントに属する Acrux 社の保有する Anglo American Sur 社に対する持分法投資について、昨今の市況及び今後の需給の動向を踏まえた、長期銅価格の見直しを行った結果、減損損失を認識したことによる影響 92,506 百万円を計上しております。また、同セグメントに属する Mitsui Bussan Copper Investment が出資する持分法適用会社 Minera Lumina Copper Chile に関して、銅市況の悪化及び足元の操業状況を勘案し、当社連結決算上減損損失を認識したことによる影響 46,185 百万円、及び、Valepar 社において同社が出資する Vale 社が減損損失を認識したことによる影響 47,989 百万円を計上しております。

機械・インフラセグメントに属する IPP 事業における持分法投資について、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化による減損損失を計上した事による影響 54,206 百万円を計上しております。

エネルギーセグメントに属する Japan Australia LNG(MIMI)が出資する豪州ブラウズ LNG プロジェクトについて、事業環境の悪化による開発計画の見直しが決定され、商業生産の見通しが遅延したことを受け減損損失を認識したことによる影響 40,271 百万円を計上しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①セグメント情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）(修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	152,389	793,031	445,589	888,775	992,895	971,148	127,975
売上総利益	38,917	147,945	131,774	70,687	204,387	115,309	41,323
持分法による投資損益	6,799	△41,705	26,888	7,492	57,215	15,770	10,024
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	8,460	60,857	45,680	3,702	119,674	△5,925	9,900
EBITDA	13,802	115,965	53,996	20,051	445,597	14,535	1,689
前連結会計年度末現在の総資産	457,838	1,951,657	2,046,943	839,609	2,582,054	1,615,681	592,538

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	834,573	112,303	111,734	5,430,412	2,776	△28,258	5,404,930
売上総利益	98,641	21,459	21,778	892,220	1,629	△48,009	845,840
持分法による投資損益	10,463	3,297	49,008	145,251	58	△713	144,596
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	25,757	3,408	30,535	302,048	8,283	△3,841	306,490
EBITDA	50,362	4,324	51,517	771,838	3,424	13,003	788,265
前連結会計年度末現在の総資産	613,287	167,658	443,322	11,310,587	5,115,883	△4,223,549	12,202,921

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	111,082	685,557	415,198	787,370	672,638	990,438	139,473
売上総利益	31,951	98,672	127,085	76,453	108,952	116,506	52,884
持分法による投資損益	4,842	△204,064	8,045	7,956	△22,257	18,547	7,825
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	6,328	△162,480	18,308	17,711	△3,885	△13,996	16,128
EBITDA	10,945	△93,802	29,239	30,089	210,119	9,938	12,491
当連結会計年度末現在の総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	732,483	1,973,464	1,523,795	510,529

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	785,574	105,267	111,402	4,803,999	2,606	△46,911	4,759,694
売上総利益	114,831	20,530	23,259	771,123	1,664	△46,165	726,622
持分法による投資損益	8,215	3,700	35,493	△131,698	57	△392	△132,033
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	28,301	3,474	11,552	△78,559	7,429	△12,280	△83,410
EBITDA	69,371	5,262	40,850	324,502	△490	12,406	336,418
当連結会計年度末現在の総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△4,616,429	10,910,511

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前連結会計年度より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 従来、複数セグメントで保有する連結子会社の損益は、非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ配賦しておりましたが、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、当連結会計年度より、EBITDAに関連する損益は持分法による投資損益を用いて配賦しております。また、オペレーティング・セグメント別の総資産をより適切に表示するため、当連結会計年度より、複数セグメントで保有する連結子会社の総資産を持分比率に応じて配賦しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
6. 当連結会計年度より、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、従来雑損益に計上されていた関係会社間で受払される役務提供の対価を、その性質に応じて収益に計上又は販売費及び一般管理費から控除しております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
7. 当連結会計年度より、「次世代・機能推進」セグメントにおいて、ICT事業本部及びコーポレートディベロップメント本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたメディア事業を「次世代・機能推進」セグメントへ移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

## ②1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)及び希薄化後1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	当期利益(損失) (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	306,490	1,792,516	170.98
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△15	-	
ストックオプションに係る調整	-	257	
希薄化後1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	306,475	1,792,773	170.95

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	当期利益(損失) (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	△83,410	1,792,514	△46.53
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△8	-	
ストックオプションに係る調整	-	-	
希薄化後1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	△83,418	1,792,514	△46.54

(注)当連結会計年度においては、ストックオプションの転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めておりません。

## ③重要な後発事象

当社は、平成28年5月10日付で、主要取引金融機関を貸付人とした劣後特約付シンジケートローンによる総額3,500億円の資金調達を実行することとしました。本ローンの借入期間は60年で、初回期限前返済可能日は7年後に設定されています。